



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男
コード番号 1332
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 2 月 5 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第3四半期	486,719	3.1	17,341	1.8	18,899	△9.1	11,236	6.5
27年3月期第3四半期	472,106	5.2	17,039	45.9	20,785	84.5	10,551	80.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,443百万円 (△62.6%) 27年3月期第3四半期 17,218百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.67	—
27年3月期第3四半期	38.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
28年3月期第3四半期	475,504	114,500	20.1
27年3月期	461,889	109,111	19.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 95,474百万円 27年3月期 90,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	640,000	0.2	18,000	△0.6	20,000	△6.5	11,500	8.9	41.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	941,094 株	27年3月期	934,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	276,272,679 株	27年3月期3Q	276,279,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続き、個人消費にも底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国では民間の設備投資が増加傾向にあり、引き続き雇用情勢の改善や個人消費の増加も見られました。欧州では景気は緩やかな回復基調が続くものの、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しており、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となりました。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,867億19百万円（前年同期比146億13百万円増）、営業利益は173億41百万円（前年同期比3億2百万円増）、経常利益は188億99百万円（前年同期比18億85百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億36百万円（前年同期比6億85百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
水産事業	208,257	△2,361	98.9%	4,535	△2,956	60.5%
食品事業	232,890	12,160	105.5%	9,022	2,893	147.2%
ファイン事業	18,975	219	101.2%	3,509	△143	96.1%
物流事業	11,664	774	107.1%	1,583	188	113.5%
その他	14,930	3,819	134.4%	540	32	106.3%
全社経費	—	—	—	△1,850	287	86.5%
合計	486,719	14,613	103.1%	17,341	302	101.8%

（注）なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損△299百万円（前年同期比△1,176百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,082億57百万円（前年同期比23億61百万円減）となり、営業利益は45億35百万円（前年同期比29億56百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやあじなどの販売数量が増加しました。

【南米】

・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売数量は大幅に増加しましたが、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇しました。

・まぐろは、販売数量は減少したものの、販売価格は年末まで堅調に推移しました。

【南米】

・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したことに

より、厳しい事業環境となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、すりみや魚粉などの販売価格が上昇しました。

【北米】

- ・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少しましたが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇しました。

【ヨーロッパ】

- ・販売は伸長したものの、ユーロ安の影響による仕入価格の上昇がありました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,328億90百万円（前年同期比121億60百万円増）となり、営業利益は90億22百万円（前年同期比28億93百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンなどに努め、業務用冷凍食品・農産冷凍食品などの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社で工場集約などにより収支の改善に取り組んだものの、市場競争の激化などもあり減益となりました。
- ・業務用冷凍食品会社では、原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移しました。

【ヨーロッパ】

- ・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は189億75百万円（前年同期比2億19百万円増）となり、営業利益は35億9百万円（前年同期比1億43百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

- ・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は116億64百万円（前年同期比7億74百万円増）となり、営業利益は15億83百万円（前年同期比1億88百万円増）となりました。

- ・配送事業において運送貨物の取扱量が減少しましたが、冷蔵倉庫事業において保管料収入などが増加しました。

- (注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。(「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。)
- (注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
- (注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5.5%増加し、2,444 億 88 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 157 億 28 百万円、商品及び製品が 38 億 86 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.4%増加し、2,310 億 15 百万円となりました。これは有形固定資産が 19 億 99 百万円増加し、無形固定資産が 10 億 38 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.9%増加し、4,755 億 4 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 8.0%増加し、2,292 億 94 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 76 億 10 百万円、短期借入金が 53 億 51 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 6.2%減少し、1,317 億 8 百万円となりました。これは長期借入金が 86 億 86 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.3%増加し、3,610 億 3 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 53 億 89 百万円増加し、1,145 億 0 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を 112 億 36 百万円計上したこと、為替換算調整勘定が 45 億 21 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間においては、南米の鮭鱒養殖事業は厳しい事業環境にありましたが、欧米が順調に推移したことに加え、国内は食品事業の利益が伸長し、水産事業も堅調に推移しました。これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 27 年 11 月 5 日に公表の予想数値を下記の通り修正致します。

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	636,000	17,000	18,500	10,500	38円01銭
今回修正予想(B)	640,000	18,000	20,000	11,500	41円63銭
差額(B-A)	4,000	1,000	1,500	1,000	—
差額率(%)	0.6%	5.9%	8.1%	9.5%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	638,435	18,110	21,392	<u>10,558</u>	<u>38円22銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	9,094
受取手形及び売掛金	73,192	88,921
商品及び製品	59,815	63,702
仕掛品	22,589	23,232
原材料及び貯蔵品	30,795	29,056
その他	35,376	30,973
貸倒引当金	△502	△491
流動資産合計	231,722	244,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,084	49,393
その他(純額)	65,582	66,273
有形固定資産合計	113,667	115,666
無形固定資産		
のれん	2,144	1,657
その他	12,084	11,533
無形固定資産合計	14,229	13,191
投資その他の資産		
投資有価証券	87,646	88,263
その他	20,341	19,742
貸倒引当金	△5,717	△5,849
投資その他の資産合計	102,270	102,156
固定資産合計	230,167	231,015
資産合計	461,889	475,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	40,844
短期借入金	139,941	145,293
未払法人税等	2,230	2,945
未払費用	21,559	26,654
引当金	3,002	1,444
その他	12,359	12,111
流動負債合計	212,327	229,294
固定負債		
長期借入金	114,399	105,712
引当金	237	113
退職給付に係る負債	17,746	18,104
その他	8,068	7,778
固定負債合計	140,450	131,708
負債合計	352,778	361,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	32,309	42,988
自己株式	△260	△262
株主資本合計	69,536	80,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	14,237
繰延ヘッジ損益	596	△530
為替換算調整勘定	8,778	4,256
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,702
その他の包括利益累計額合計	20,633	15,261
非支配株主持分	18,941	19,026
純資産合計	109,111	114,500
負債純資産合計	461,889	475,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	472,106	486,719
売上原価	370,670	383,634
売上総利益	101,436	103,084
販売費及び一般管理費	84,396	85,742
営業利益	17,039	17,341
営業外収益		
受取利息	278	246
受取配当金	696	582
為替差益	424	—
投資有価証券売却益	1,627	1,157
持分法による投資利益	2,177	1,714
助成金収入	59	511
雑収入	1,208	235
営業外収益合計	6,472	4,447
営業外費用		
支払利息	2,225	2,023
為替差損	—	109
雑支出	501	756
営業外費用合計	2,727	2,889
経常利益	20,785	18,899
特別利益		
固定資産売却益	405	130
投資有価証券売却益	13	1,454
関係会社株式売却益	—	17
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	419	1,618
特別損失		
固定資産処分損	249	286
減損損失	—	321
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	53	483
関係会社株式売却損	1,183	9
特別退職金	202	49
災害による損失	854	—
特別損失合計	2,548	1,151
税金等調整前四半期純利益	18,656	19,366
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,137
法人税等調整額	2,624	1,997
法人税等合計	7,018	7,134
四半期純利益	11,637	12,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,085	994
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,551	11,236

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,637	12,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	400
繰延ヘッジ損益	689	△188
為替換算調整勘定	<u>2,497</u>	<u>△1,396</u>
退職給付に係る調整額	134	△526
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△4,076
その他の包括利益合計	<u>5,581</u>	<u>△5,788</u>
四半期包括利益	<u>17,218</u>	<u>6,443</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>16,138</u>	<u>5,865</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,619	220,729	18,756	10,890	460,995	11,110	472,106	—	472,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,136	611	273	5,219	14,240	1,677	15,918	△15,918	—
計	218,755	221,340	19,030	16,109	475,236	12,788	488,024	△15,918	472,106
セグメント利益	7,491	6,129	3,652	1,394	18,668	508	19,177	△2,138	17,039

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,138百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,257	232,890	18,975	11,664	471,788	14,930	486,719	—	486,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,480	2,230	322	5,317	18,351	1,441	19,793	△19,793	—
計	218,738	235,121	19,298	16,982	490,140	16,371	506,512	△19,793	486,719
セグメント利益	4,535	9,022	3,509	1,583	18,651	540	19,192	△1,850	17,341

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,850百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては321百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第3四半期	486,719	3.1	17,341	1.8	18,899	△9.1	11,236	6.5
27年3月期第3四半期	472,106	5.2	17,039	45.9	20,785	84.5	10,551	80.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,467百万円 (△62.1%) 27年3月期第3四半期 17,063百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.67	—
27年3月期第3四半期	38.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
28年3月期第3四半期	473,118	109,638	19.2
27年3月期	459,293	104,225	18.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 90,612百万円 27年3月期 85,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	640,000	0.2	18,000	△0.6	20,000	△6.5	11,500	11.9	41.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	277,210,277 株	27年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	941,094 株	27年3月期	934,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	276,272,679 株	27年3月期3Q	276,279,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続き、個人消費にも底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国では民間の設備投資が増加傾向にあり、引き続き雇用情勢の改善や個人消費の増加も見られました。欧州では景気は緩やかな回復基調が続くものの、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しており、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となりました。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,867億19百万円（前年同期比146億13百万円増）、営業利益は173億41百万円（前年同期比3億2百万円増）、経常利益は188億99百万円（前年同期比18億85百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億36百万円（前年同期比6億85百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
水産事業	208,257	△2,361	98.9%	4,535	△2,956	60.5%
食品事業	232,890	12,160	105.5%	9,022	2,893	147.2%
ファイン事業	18,975	219	101.2%	3,509	△143	96.1%
物流事業	11,664	774	107.1%	1,583	188	113.5%
その他	14,930	3,819	134.4%	540	32	106.3%
全社経費	—	—	—	△1,850	287	86.5%
合計	486,719	14,613	103.1%	17,341	302	101.8%

（注）なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損△299百万円（前年同期比△1,176百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,082億57百万円（前年同期比23億61百万円減）となり、営業利益は45億35百万円（前年同期比29億56百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやあじなどの販売数量が増加しました。

【南米】

・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売数量は大幅に増加しましたが、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇しました。

・まぐろは、販売数量は減少したものの、販売価格は年末まで堅調に推移しました。

【南米】

・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したこと

より、厳しい事業環境となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、すりみや魚粉などの販売価格が上昇しました。

【北米】

- ・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少しましたが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇しました。

【ヨーロッパ】

- ・販売は伸長したものの、ユーロ安の影響による仕入価格の上昇がありました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,328億90百万円（前年同期比121億60百万円増）となり、営業利益は90億22百万円（前年同期比28億93百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、価格改定やコストダウンなどに努め、業務用冷凍食品・農産冷凍食品などの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社で工場集約などにより収支の改善に取り組んだものの、市場競争の激化などもあり減益となりました。
- ・業務用冷凍食品会社では、原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移しました。

【ヨーロッパ】

- ・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は189億75百万円（前年同期比2億19百万円増）となり、営業利益は35億9百万円（前年同期比1億43百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

- ・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は116億64百万円（前年同期比7億74百万円増）となり、営業利益は15億83百万円（前年同期比1億88百万円増）となりました。

- ・配送事業において運送貨物の取扱量が減少しましたが、冷蔵倉庫事業において保管料収入などが増加しました。

- (注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。(「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。)
- (注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
- (注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5.5%増加し、2,444 億 88 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 157 億 28 百万円、商品及び製品が 38 億 86 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.5%増加し、2,286 億 29 百万円となりました。これは有形固定資産が 19 億 99 百万円増加し、無形固定資産が 10 億 38 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.0%増加し、4,731 億 18 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 8.0%増加し、2,292 億 94 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 76 億 10 百万円、短期借入金が 53 億 51 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 6.0%減少し、1,341 億 85 百万円となりました。これは長期借入金 が 86 億 86 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.4%増加し、3,634 億 80 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 54 億 12 百万円増加し、1,096 億 38 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を 112 億 36 百万円計上したこと、為替換算調整勘定が 44 億 97 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間においては、南米の鮭鱒養殖事業は厳しい事業環境にありましたが、欧米が順調に推移したことに加え、国内は食品事業の利益が伸長し、水産事業も堅調に推移しました。これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 27 年 11 月 5 日に公表の予想数値を下記の通り修正致します。

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(金額の単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	636,000	17,000	18,500	10,500	38 円 01 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	640,000	18,000	20,000	11,500	41 円 63 銭
差 額 (B - A)	4,000	1,000	1,500	1,000	—
差 額 率 (%)	0.6%	5.9%	8.1%	9.5%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	638,435	18,110	21,392	<u>10,277</u>	<u>37 円 20 銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	9,094
受取手形及び売掛金	73,192	88,921
商品及び製品	59,815	63,702
仕掛品	22,589	23,232
原材料及び貯蔵品	30,795	29,056
その他	35,376	30,973
貸倒引当金	△502	△491
流動資産合計	231,722	244,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,084	49,393
その他(純額)	65,582	66,273
有形固定資産合計	113,667	115,666
無形固定資産		
のれん	2,144	1,657
その他	12,084	11,533
無形固定資産合計	14,229	13,191
投資その他の資産		
投資有価証券	87,646	88,263
その他	17,745	17,356
貸倒引当金	△5,717	△5,849
投資その他の資産合計	99,674	99,771
固定資産合計	227,571	228,629
資産合計	459,293	473,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,234	40,844
短期借入金	139,941	145,293
未払法人税等	2,230	2,945
未払費用	21,559	26,654
引当金	3,002	1,444
その他	12,359	12,111
流動負債合計	212,327	229,294
固定負債		
長期借入金	114,399	105,712
引当金	237	113
退職給付に係る負債	17,746	18,104
その他	10,358	10,254
固定負債合計	142,740	134,185
負債合計	355,068	363,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	28,081	38,760
自己株式	△260	△262
株主資本合計	65,309	75,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	14,237
繰延ヘッジ損益	596	△530
為替換算調整勘定	8,119	3,621
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,702
その他の包括利益累計額合計	19,974	14,626
非支配株主持分	18,941	19,026
純資産合計	104,225	109,638
負債純資産合計	459,293	473,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	472,106	486,719
売上原価	370,670	383,634
売上総利益	101,436	103,084
販売費及び一般管理費	84,396	85,742
営業利益	17,039	17,341
営業外収益		
受取利息	278	246
受取配当金	696	582
為替差益	424	—
投資有価証券売却益	1,627	1,157
持分法による投資利益	2,177	1,714
助成金収入	59	511
雑収入	1,208	235
営業外収益合計	6,472	4,447
営業外費用		
支払利息	2,225	2,023
為替差損	—	109
雑支出	501	756
営業外費用合計	2,727	2,889
経常利益	20,785	18,899
特別利益		
固定資産売却益	405	130
投資有価証券売却益	13	1,454
関係会社株式売却益	—	17
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	419	1,618
特別損失		
固定資産処分損	249	286
減損損失	—	321
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	53	483
関係会社株式売却損	1,183	9
特別退職金	202	49
災害による損失	854	—
特別損失合計	2,548	1,151
税金等調整前四半期純利益	18,656	19,366
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,137
法人税等調整額	2,624	1,997
法人税等合計	7,018	7,134
四半期純利益	11,637	12,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,085	994
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,551	11,236

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,637	12,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	400
繰延ヘッジ損益	689	△188
為替換算調整勘定	<u>2,342</u>	<u>△1,372</u>
退職給付に係る調整額	134	△526
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△4,076
その他の包括利益合計	<u>5,426</u>	<u>△5,764</u>
四半期包括利益	<u>17,063</u>	<u>6,467</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>15,983</u>	<u>5,889</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,619	220,729	18,756	10,890	460,995	11,110	472,106	—	472,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,136	611	273	5,219	14,240	1,677	15,918	△15,918	—
計	218,755	221,340	19,030	16,109	475,236	12,788	488,024	△15,918	472,106
セグメント利益	7,491	6,129	3,652	1,394	18,668	508	19,177	△2,138	17,039

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,138百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,257	232,890	18,975	11,664	471,788	14,930	486,719	—	486,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,480	2,230	322	5,317	18,351	1,441	19,793	△19,793	—
計	218,738	235,121	19,298	16,982	490,140	16,371	506,512	△19,793	486,719
セグメント利益	4,535	9,022	3,509	1,583	18,651	540	19,192	△1,850	17,341

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,850百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては321百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。